

介護保険事業検討資料

1 地域密着型サービスの整備計画

- 2035年までにグループホーム3か所、小規模特別養護老人ホームを7か所整備が必要。
- 人口減少や建築費の高騰を踏まえ、整備事業者の投資回収（採算性）を考慮すると、第9・10次での前倒しでの整備計画が効果的。

〔第9次の施設整備計画〕

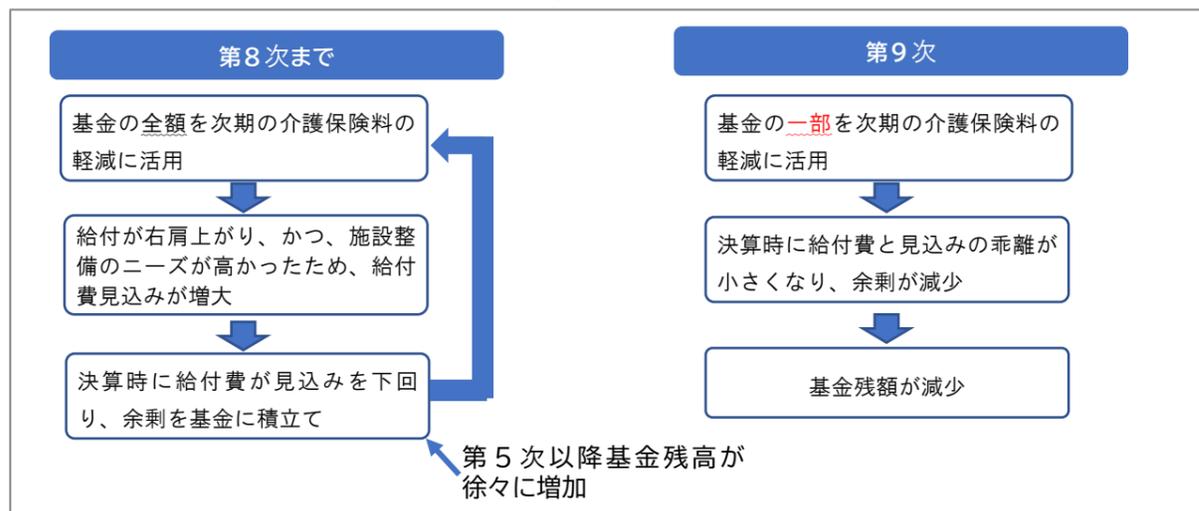
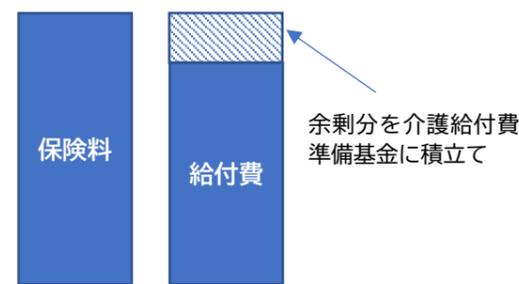
小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護	1か所（入所 9人）
グループホーム	3か所（入所 81人）
小規模特別養護老人ホーム	4か所（入所116人）

2 介護保険料基準額の設定

① 介護給付費準備基金の活用

〔介護給付費準備基金の用途〕

- 保険給付・地域支援事業の財源不足に対応
- 保険料額の軽減
- 財政安定化基金の納付・借入金の償還の財源不足に対応

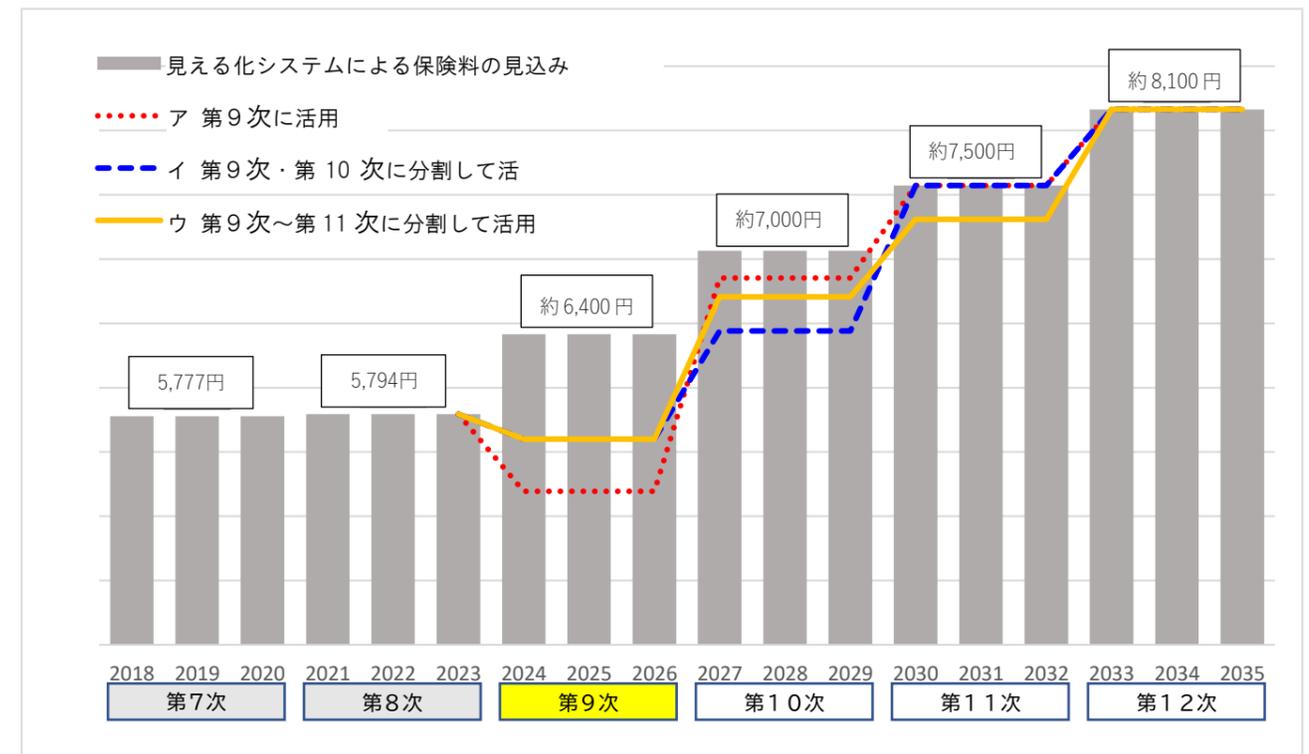


【参考】給付費の見込みと決算の状況

(千円)

期	第7次			第8次	
	H30	R1	R2	R3	R4
見込み	21,231,539	23,259,979	25,206,792	23,400,794	25,211,563
実績（決算）	19,612,071	20,361,878	20,817,015	21,317,462	21,613,583
実績／見込み	92.4%	87.5%	82.6%	91.1%	85.7%
基金積立額	213,407	589,342	549,608	598,543	283,539
基金残額	1,861,707	2,451,049	3,000,657	3,599,200	3,882,739

② 介護保険料基準額（月額）の考え方



③ 介護給付費準備基金の取り崩し

- 基金残高：約38.8億円（3,882,739千円）
- 追加積立見込額：約6億円（令和4年度実質剰余金等297,537千円＋令和5年度実質剰余金等）

基金活用品	第9次		第10次		第11次		第12次	
	取崩額	残額	取崩額	残額	取崩額	残額	取崩額	残額
ア 第9次に活用	約33.8億円	約5.0億円	約6.0億円	約5.0億円	約0.0億円	約5.0億円	約0.0億円	約5.0億円
イ 第9次・第10次に活用	約22.6億円	約16.2億円	約17.2億円	約5.0億円	約0.0億円	約5.0億円	約0.0億円	約5.0億円
ウ 第9次～第11次に活用	約22.6億円	約16.2億円	約10.0億円	約12.2億円	約7.2億円	約5.0億円	約0.0億円	約5.0億円

3 保険者機能強化推進交付金を活用した保健福祉事業の創設

これまで一般会計で実施していた高齢者の自立支援、重度化防止等に資する高齢者福祉サービスを介護保険法の「保健福祉事業」に位置付け、保険者機能強化推進交付金の有効活用と負担の公平を図る。